

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【会計方針の変更等】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14

2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人 東京都新宿区市谷左内町9番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高（千円）	11,778,545	12,957,592	16,037,467
経常利益（千円）	177,417	11,720	305,141
四半期（当期）純利益（千円）	40,101	21,107	427,572
四半期包括利益又は包括利益（千円）	45,308	21,894	433,772
純資産額（千円）	3,069,099	3,479,452	3,457,557
総資産額（千円）	12,000,376	13,508,959	12,584,995
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	3.45	1.51	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	25.1	25.4	27.0

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額（円）	17.80	29.28

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要などを背景に一時的に回復基調となったものの、長引く欧州諸国の財政問題による世界経済の減速や円高の長期化による輸出企業業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、依然として続く公共投資の低調な推移から、激しい受注競争が継続いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、受注競争の激化等が影響したことで利益率の低下を招きました。

これらの活動の結果、当社グループの売上高は12,957百万円（対前年同期比10.0%増）、営業利益は97百万円（対前年同期比64.9%減）、経常利益は11百万円（対前年同期比93.4%減）、四半期純利益は21百万円（対前年同期比47.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が依然として低迷している中で、得意としている半導体製造環境関連装置であるリフトオフ装置の継続受注に支えられ、売上高は8,923百万円（対前年同期比16.2%増）、営業利益は109百万円（対前年同期比0.6%減）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節の変動があります。

#### 粉体機械等

粉体機械等におきましては、依然として厳しい状況の中で積極的な営業展開を進め、売上原価低減につきましても積極的に取り組んでまいりました。しかしながら民間企業からの受注競争が引き続き激化していることから、売上高は4,034百万円（対前年同期比1.6%減）、営業利益は362百万円（対前年同期比24.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から923百万円増加して13,508百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から401百万円増加して8,067百万円、固定資産は、前連結会計年度末から517百万円増加して5,433百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から4百万円増加して8百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,136百万円増加したものの受取手形及び売掛金が469百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が387百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から902百万円増加して10,029百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から624百万円増加して7,067百万円、固定負債は、前連結会計年度末から277百万円増加して2,961百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が233百万円、短期借入金が158百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が255百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けいたしました。これに伴い科学研究施設において37名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社イトーキより研究施設機器事業を譲り受けいたしました。これに伴い科学研究施設において37名増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,952,000	13,952	-
単元未満株式	普通株式 47,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,952	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,368,778	3,505,184
受取手形及び売掛金	3,308,886	2,839,709
商品及び製品	864,974	815,685
仕掛品	275,094	229,651
原材料及び貯蔵品	344,749	377,182
その他	511,507	308,766
貸倒引当金	8,826	9,028
<b>流動資産合計</b>	<b>7,665,164</b>	<b>8,067,151</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	700,868	716,669
機械装置及び運搬具(純額)	157,302	136,647
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	76,325	178,948
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,094,783</b>	<b>4,192,552</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,278	335,424
その他	62,676	119,888
<b>無形固定資産合計</b>	<b>67,955</b>	<b>455,313</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45,961	54,133
その他	722,795	752,779
貸倒引当金	15,017	21,051
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>753,739</b>	<b>785,861</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,916,479</b>	<b>5,433,727</b>
<b>繰延資産</b>	<b>3,351</b>	<b>8,081</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,584,995</b>	<b>13,508,959</b>

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年9月30日)

当第3四半期連結会計期間  
(平成24年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	3,926,253
短期借入金	1,771,603	1,930,447
1年内償還予定の社債	201,300	203,400
未払法人税等	113,221	67,834
賞与引当金	196,761	161,121
製品保証引当金	23,850	35,090
資産除去債務	5,880	-
その他	437,905	743,451
流動負債合計	6,443,168	7,067,598
固定負債		
社債	94,800	350,600
長期借入金	902,434	876,904
退職給付引当金	1,010,700	937,252
役員退職慰労引当金	98,983	101,363
資産除去債務	44,273	73,282
その他	533,078	622,506
固定負債合計	2,684,269	2,961,909
負債合計	9,127,438	10,029,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	983,715
自己株式	59,894	59,894
株主資本合計	3,406,783	3,427,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,243	321
繰延ヘッジ損益	-	712
為替換算調整勘定	1,956	1,877
その他の包括利益累計額合計	5,200	2,911
少数株主持分	55,974	54,472
純資産合計	3,457,557	3,479,452
負債純資産合計	12,584,995	13,508,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,778,545	12,957,592
売上原価	8,159,828	9,055,163
売上総利益	3,618,716	3,902,429
販売費及び一般管理費	3,341,050	3,804,886
営業利益	277,666	97,542
営業外収益		
受取利息	1,117	616
持分法による投資利益	489	-
保険事務手数料	3,692	3,499
助成金収入	2,493	300
為替差益	640	1,652
その他	4,698	11,596
営業外収益合計	13,133	17,665
営業外費用		
支払利息	63,990	50,434
手形売却損	19,929	17,794
持分法による投資損失	-	59
支払手数料	12,738	19,740
その他	16,724	15,457
営業外費用合計	113,382	103,487
経常利益	177,417	11,720
特別利益		
固定資産売却益	155	1,485
保険解約返戻金	24,983	55,640
受取補償金	-	49,821
その他	50	522
特別利益合計	25,188	107,469
特別損失		
固定資産除却損	754	-
投資有価証券評価損	38	-
特別退職金	-	36,347
保険解約損	1,256	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	-
特別損失合計	47,523	36,347
税金等調整前四半期純利益	155,082	82,842
法人税、住民税及び事業税	109,665	87,629
法人税等調整額	967	24,403
法人税等合計	108,698	63,226
少数株主損益調整前四半期純利益	46,384	19,615
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,282	1,491
四半期純利益	40,101	21,107

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,384	19,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	2,912
繰延ヘッジ損益	-	712
為替換算調整勘定	88	78
その他の包括利益合計	1,075	2,278
四半期包括利益	45,308	21,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,002	23,396
少数株主に係る四半期包括利益	6,306	1,501

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は51,713千円減少し、法人税等調整額は51,713千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,341,587千円	2,013,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	103,838千円	130,872千円
のれんの償却額	1,759	19,228



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680,418	4,098,127	11,778,545	-	11,778,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,680,418	4,098,127	11,778,545	-	11,778,545
セグメント利益	110,091	476,842	586,933	309,267	277,666

(注)1. セグメント利益の調整額 309,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,923,166	4,034,426	12,957,592	-	12,957,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,923,166	4,034,426	12,957,592	-	12,957,592
セグメント利益	109,427	362,214	471,641	374,099	97,542

(注)1. セグメント利益の調整額 374,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	3円45銭	1円51銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	40,101	21,107
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	40,101	21,107
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,599,328	13,998,813

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ダルトン  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。